

グローバルな課題の解決に向けて ―国際機関で働くという選択肢―

「グローバルな課題の解決に取り組みたい」と考えたことはありますか？ 国連を始めとする国際機関は、貧困、紛争、難民、人権、感染症、環境問題といった国際社会が直面する様々な課題に取り組んでおり、国際機関で活躍する日本人職員の数が増加傾向にあります。

外務省国際機関人事センターでは、国際機関を志す日本人の方々を積極的に支援しています。日本人が国際機関の専門職員を目指すには、主に次の三つの方法があります。

- ・国際機関による公募への直接応募
- ・日本政府を通じてのジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度への応募
- ・国連事務局によるヤング・プロフェッショナル・プログラム（YPP）への応募（類似の制度を経済協力開発機構（OECD）や世界銀行などでも実施）

ここでは比較的若い日本人の方が国際機関職員を目指す上で非常に有効な手段であるJPO派遣制度について紹介します。JPO派遣制度は、各国際機関が各国政府の費用負担を条件に若手人材を受け入れる制度で、外務省では1974年に同制度を開始し、2024年に派遣開始50周年を迎えました（312ページ コラム

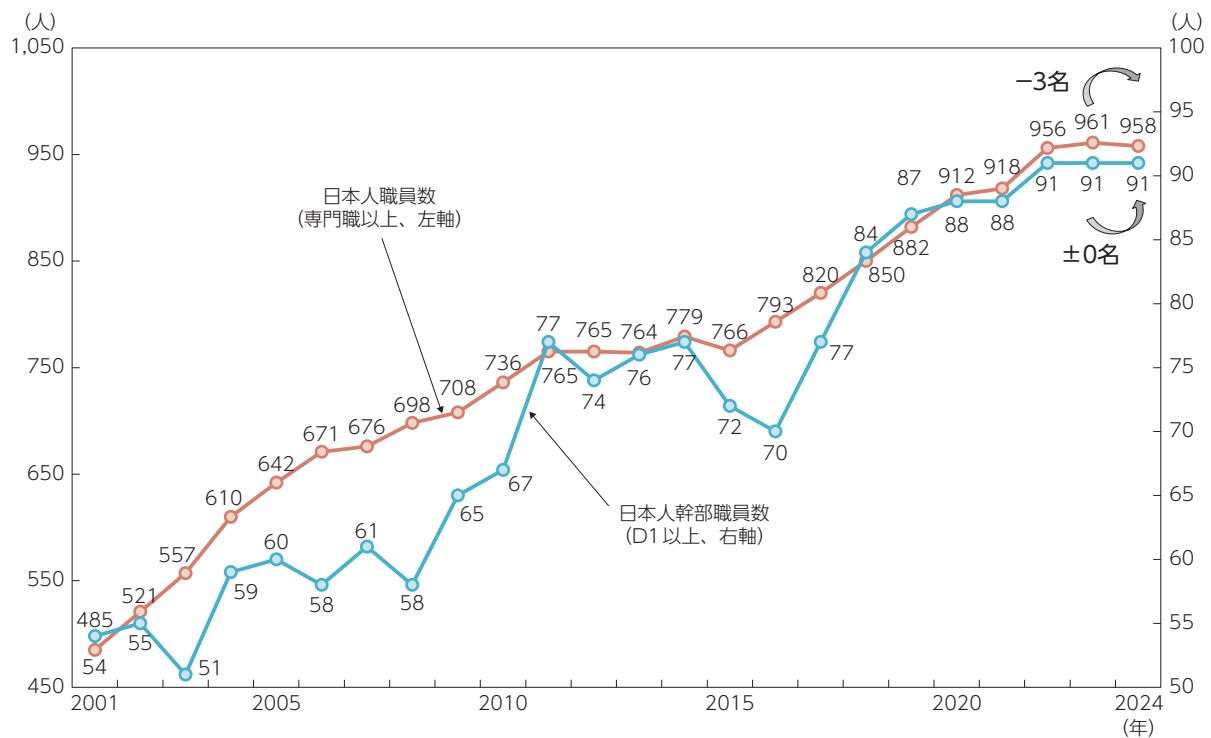
参照）。任期は2年で、派遣先の国際機関で職員として勤務しながら、正規採用を目指します。派遣者は基本的に年1回のJPO派遣候補者選考を通じて決定されます。応募資格は、(1) 35歳以下、(2) 修士号を取得又は取得見込みかつ2年以上の職務経験があり、(3) 英語で仕事ができ、(4) 将来も国際機関で働く意思を有し、(5) 日本国籍を有する方です。応募資格の詳細は外務省国際機関人事センターのホームページ（下記）で最新の募集要項を参照してください。同制度の下、これまでに累計2,000人以上を派遣し、JPOの任期中の更なる就職活動の結果、近年はJPOとしての派遣終了後も7割程度の方が国際機関の職員として勤務を続けています。国連関係機関で働く958人（2023年末時点、外務省調べ）の日本人職員（専門職以上）の約半数がJPO出身となっており、多くの方がJPOから国際機関でのキャリアを始めています。

「国際機関の仕事」というと開発や人道支援というイメージが強いかもしれませんが、求められる人材はそれだけではありません。会計や人事、法務、広報やICTの専門家など、幅広い人材が必要とされています。外務省国際機関人事センターのホームページでは、国際機関で活躍する様々な日本人職員の方の体験談を参照できるので、是非ご覧ください。

外務省国際機関人事センター ホームページ <https://www.mofa-irc.go.jp/>



■ 国連関係機関の日本人職員数(専門職以上・幹部級)の推移



〈日本人職員が5人以上いる国際機関〉

国際機関名	職員数	国際機関名	職員数
ADB (アジア開発銀行)	133	UN (国連事務局)	218
AJC (日本アセアンセンター)	9	UNDP (国連開発計画)	54
AMRO (ASEAN+3 マクロ経済研究所)	6	UNESCO (国連教育科学文化機関)	45
APO (アジア生産性機構)	9	UNFCCC (国連気候変動枠組条約事務局)	6
CGIAR (国際農業研究協議グループ)	25	UNFPA (国連人口基金)	15
ERIA (東アジア・ASEAN 経済研究センター)	27	UNHCR (国連難民高等弁務官事務所)	78
FAO (国連食糧農業機関)	48	UNICEF (国連児童基金)	93
GFATM (世界エイズ・結核・マラリア対策基金)	13	UNIDO (国連工業開発機関)	17
IAEA (国際原子力機関)	34	UNJSPF (国連合同職員年金基金事務局)	7
IBRD (国際復興開発銀行)	191	UNOPS (国連プロジェクト・サービス機関)	7
ICAO (国際民間航空機関)	8	UNRWA (国連パレスチナ難民救済事業機関)	10
ICC (国際刑事裁判所)	9	UN Women (国連女性機関)	11
ILO (国際労働機関)	46	UPU (万国郵便連合)	11
IFC (国際金融公社)	58	WCO (世界税関機構)	13
IMF (国際通貨基金)	68	WFP (国連世界食糧計画)	58
IOM (国際移住機関)	39	WHO (世界保健機関)	64
ITER (イーター機構)	40	WIPO (世界知的財産権機関)	25
IFAD (国際農業開発機関)	6	WMO (世界気象機関)	7
ITU (国際電気通信連合)	11	WTO (世界貿易機関)	6
OECD (経済協力開発機構)	79		

※外務省調べに基づき、日本人職員5人以上の機関を記載 (専門職相当以上、2023年末時点)

※アジア開発銀行 (2023年12月時点)、世界銀行グループ (国際復興開発銀行 (2024年6月時点)、国際金融公社 (2024年6月時点)、国際通貨基金 (2024年4月時点) における日本人職員数は財務省調べ (専門職相当以上)